

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業と効果検証一覧

(単位:円)

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	効果検証結果
1	感染症対策事業	感染拡大の防止に必要な物品・備品の購入及び手洗い設備を整備し、村内の公共施設等利用時における住民の安全確保や啓発活動に努める。	15,185,241	15,115,559	公共施設で使用する消毒液等の購入や手洗い設備の整備は公共施設でのクラスター発生防止に効果があった。
2	感染症予防対策設備等整備支援事業	村内の医療機関に対して、施設整備へ補助金を支給し、感染症予防対策の強化及び医療体制の拡充を図る。	400,000	400,000	医療機関に補助をすることで医療体制の拡充に効果があった。
3	災害対策事業費	災害時において避難所で密集が発生することによる感染症の拡大を防止するため、衛生物品・備品を購入し、防災倉庫に備蓄して緊急時に活用する。	15,153,418	15,080,415	令和2年7月豪雨での被害では避難所の開設まで至らなかったため効果の検証は難しいが、有事に備えた体制作りにも活用できた。
4	地区公民館整備支援事業	災害時の避難所となる各地区の公民館について、衛生物品等の購入を支援し、緊急時に人が集まった際の感染拡大防止を図る。	2,010,383	2,010,383	当初の想定に対し88%の補助申請があったことから、一定の効果があった。
5	小規模事業者支援事業補助金	営業自粛等により経営に影響を受けている小規模事業者に対して、持続的発展分野に係る事業又は創業への取組みを支援し、安定した経済活動を支援する。	1,474,000	1,474,000	村内5つの小規模事業者に支援を行い、それらすべての経営継続を実現した。
6	小規模事業者支援事業補助金	営業自粛等により経営に影響を受けている小規模事業者に対して、持続的発展分野に係る事業又は創業への取組みを支援し、安定した経済活動を支援する。	1,738,642	1,738,642	村内4つの小規模事業者に支援を行い、それらすべての経営継続を実現した。
7	緊急経営改善事業	営業自粛等により経営に影響を受けている事業者に対して、休業要請への協力金や、食事のテイクアウト等の新たな取り組みに対する支援金を給付し、事業者を支援する。	2,000,000	2,000,000	延べ19事業者を支援し、それらすべてが経営継続していることから効果があった。
8	事業者持続化事業	営業自粛等により経営に影響を受けている事業者に対して、国の持続給付金に上乗せして給付金を支給する。加えて、国の給付金の対象とならない事業者へは村独自に給付金を支給する。	9,658,255	9,658,255	当初想定していた支援数に対し、96%の申請があったことから事業継続に効果的な給付金であった。
9	帰省自粛学生支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、春休み、GW、お盆や年末年始等に帰省を自粛した村出身の学生等について、地域の特産品を贈り、生活支援及びふさとへの愛着醸成を図る。	946,863	896,863	特産品を贈った学生にアンケートを実施した結果、ほぼすべての学生から満足したとの回答を得られたため、効果的であった。
10	学生等生活支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により生活に支障が生じている村出身の学生等に対して、生活費の一部支援を行い、生活困窮対策及び故郷への愛着醸成を図る。	2,143,578	2,143,578	延べ104名に支援し、生活費支援に効果があった。
11	観光関連産業支援事業	営業自粛等により経営に影響を受けている村内の宿泊業、飲食業などの観光関連産業に対して、宿泊施設利用者(宿泊・日帰り問わず)への助成と、村の特産物を活用したメニューの開発に取り組み事業者への支援金により、観光需要の喚起を図る。	11,938,799	11,938,799	当初の見込み額に対し96%の補助を行ったことから一定の効果を得られた。
12	緊急地域経済応援事業	営業自粛等により経営に影響を受けている地域の事業者を支援するため、村内全世帯に商品券を配布し、消費を喚起して地域経済の活性化を図る。	29,024,703	28,979,338	商品券利用率99%であり、村内の地域経済活性化に効果的であった。
13	地元産農産物支援事業	イベントの中止や外出自粛により影響を受けている地元農家を支援するため、農産物(きのこ・花き)を各所に送付して販路拡大やPRに活用する。農産物は、観光大使を委嘱しているシェフの勤める首都圏のホテルに、花きは村内の公共施設に展示する他、交流都市にも送付して交流の推進にも活用する。	702,835	702,835	本来見込まれる分のイベント売上を補填することで、地元農家の経営継続に効果があった。
14	新型コロナウイルス感染症対策取り組み広報事業	村が実施している新型コロナウイルス感染症対策事業等について、広域連携している他の市町村とともに新聞に広告を掲載し、対策への取り組み状況や観光事業等をPRする。	495,000	495,000	観光施設のPRに効果があった。
15	村営バス安全確保対策事業	村営バスについて、バス車内に感染症対策のための設備導入や物品購入の費用を補助する。	396,300	396,300	村営バスが原因のクラスター発生防止に効果的であった。
16	子育て世帯応援給付金	子育て世帯のうち、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象とならない者(令和2年4月1日以降に生まれた者、令和2年度で高校2・3年生の者、児童手当特別給付対象者)に対して村独自の給付金を支給する。また、国の給付金の対象となる者に対しても、村独自の給付金を上乗せして支給し、村内全ての子育て世帯を支援する。	6,143,500	6,143,500	当初の想定に対し95%の給付を行うことができたため、子育て世帯のニーズに対応した効果的であったと評価する。
17	ひとり親世帯応援給付金	ひとり親世帯に対して、国の「ひとり親世帯臨時特別給付金」に村独自の給付金を上乗せして支給し、生活を支援する。	924,368	924,368	当初の想定に対し42%の給付に留まったことからあまり効果的な事業では無かったと評価する。
18	公共施設整備事業	村内の公共施設において、網戸・エアコンの修繕や設置、換気扇の修繕、手洗い場の修繕、トイレの改修等により、感染症の防止に配慮した環境づくりをする。	15,052,400	15,052,400	公共施設が原因のクラスター発生を防止できたことから、効果的な事業であった。
19	新型コロナ対策宣言店応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に取り組む飲食店や旅館等に対し、対策済であることを証明する木製プレートを交付して、安心して利用できる環境づくりを支援する。	6,386	6,386	安心して村内店舗を利用してもらうことに効果があった。
20	オンライン化促進支援事業	村内の中小企業・小規模事業者が、オンライン商談会やテレワーク環境の整備等による職場環境の改善に取り組む事業に対して補助金を支給する(補助は事業費のうち県:村:事業者=1:1:1で2/3)。	2,583,385	1,289,385	補助金利用率86%であることから、村内企業に対し、高い効果が得られた。

21	新・生活様式対応支援事業	営業自粛等により経営に影響を受けている事業者に対して、新たな生活様式の普及に関する新規の取り組みや設備投資・販路拡大へのチャレンジを支援する。	6,095,432	3,034,432	支援金利用率68%であることから、村内事業者に対し一定の効果が得られた。
22	オンライン環境整備事業	役場及び村内の公共施設（エコパーク、宿泊施設あり）について、リモート会議やテレワークに対応するため、オンライン環境を整備する。あわせて、図書館にも学習環境を確保するためWi-Fiを整備し、村内保育所には休園時等に各家庭とリモートでやりとりするための環境を整備する。	12,483,441	12,483,441	エコパークのWi-Fi環境を整備することでワーケーションによる集客に効果が得られた。また、リモート会議に対応するための設備整備を行ったことにより、役場庁舎内でのクラスター発生防止に効果が得られた。
23	防災備蓄倉庫整備事業	村内の複数箇所に防災備蓄倉庫を設置し、災害対策用品や衛生物品等を備蓄し、災害時の住民の安全を確保する。	10,219,000	10,219,000	令和2年7月豪雨での被害では避難所の開設まで至らなかったため効果の検証は難しいが、有事に備えた体制作りを活用できた。
24	予防接種促進事業	新型コロナウイルス感染症と同時期に流行が予想されるインフルエンザについて、併発による重症化を防止するため、既存の助成制度対象外者の予防接種に助成金を支給し、流行期における医療機関の負担軽減を図りつつ、村民の命と健康を守る。	1,706,900	1,706,900	本助成により、インフルエンザの流行を抑えることができた。
25	商店街活性化対策事業	商工会によるプレミアム付き商品券の発行を支援し、村内事業者の経営支援及び村民の消費を喚起して地域経済の活性化を図る。発行数は前期1,800冊、後期2,500冊の計4,300冊。販売価格は1冊10千円で20%のプレミアムを付与（1千円券×10枚+500円券×4枚）。	10,000,000	10,000,000	商品券利用率99%であり、村内の地域経済活性化に効果的であった。
26	商店街活性化対策事業	商工会によるプレミアム付き商品券の発行を支援し、村内事業者の経営支援及び村民の消費を喚起して地域経済の活性化を図る。また、前期分で200冊を追加発行し、後期発行分を500冊増刷する（後期発行分は計3,000冊）。加えて、後期発行分はプレミアム率を10%引き上げる（20%→30%）。	4,757,131	4,757,131	商品券利用率99%であり、村内の地域経済活性化に効果的であった。
27	地域の観光資源魅力アップ事業	①村内のトレッキングコースについて、既存のトレッキングマップを多言語版に更新し、新型コロナウイルス感染症の収束後に海外を含めた観光客の誘客強化を図る。あわせて、トレッキングコース内への看板設置・更新及びコース入口にあるトイレを改修し、観光需要に対応した、安心して観光できる環境をつくる。 ②指定管理制度を導入している村内の産直施設（鮭の子館）について、県道と接する出入口を拡幅し、観光需要回復時に利用の増加が想定される大型車の受入れを可能とすることで誘客強化を図る。	10,334,031	9,334,031	①本事業による整備後に個人及び旅行会社からの問い合わせ数が増加したことから、観光振興に効果的な事業であった。 ②産直施設の需要が特に増加する冬期間において、大型車両の受入れが可能となったことにより施設利用者数の増加に効果を発揮した。
28	観光PR動画制作事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ観光需要を喚起するために、新しい観光PR用の動画を制作して観光客の呼び込みを行うとともに、自宅でも手軽に楽しめる映像コンテンツを作成してPRに活用する。	3,355,000	3,355,000	外出自粛期間において、作成した動画で村をPRすることにより、自粛期間明けの来訪者増に効果があった。
29	公共施設委託管理事業	村内の公共施設（エコパーク）について、施設の衛生状況等を点検し、修繕等を要する箇所へ速やかに対応できるよう支援する。	6,304,000	6,304,000	エコパークの衛生環境改善により新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。
30	学校授業オンライン化対応事業	村内の小学校・中学校について、感染拡大による臨時休校時でもオンライン形式で授業ができるよう環境を整備する。	30,467,580	30,467,580	児童・生徒に配付したタブレット端末を活用して、電子黒板を利用したオンライン授業に効果があった。
31	GIGAスクール構想加速化事業	「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を推進し、ICTの活用により休校時等で全ての子どもたちの学習環境を確保する。	13,940,130	7,394,438	児童・生徒に配付したタブレット端末を活用して、電子黒板を利用したオンライン授業や、東京都荒川区とのオンライン交流に効果を発揮した。
32	宿泊施設バリアフリー化推進事業費補助金	村内の宿泊施設について、災害時に避難所として活用する協定を村と締結していることから、高齢者や障がい者等が安心して避難できる空間を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要の回復に向けて施設の機能強化を図るため、施設のバリアフリー化に対して補助金を交付する。	6,000,000	6,000,000	施設のバリアフリー化後に村内宿泊施設を避難所とする災害は発生していないため評価が難しいが、高齢者等の宿泊施設利用者数の増加については一定の効果があった。
33	地域経済変動対策資金利子補給事業	山形県の実施している地域経済変動対策資金から融資を受けた事業者に対して、利子相当の金額を給付し、事業継続を支援する。	6,533,749	5,900,875	支援を行った事業者の経営継続を実現したため効果があった。
34	地域経済変動対策資金信用保証料補給事業	山形県の実施している地域経済変動対策資金から融資を受けた事業者の保証料について、山形県信用保証協会に対して信用保証料を補給し、事業者の事業継続を支援する。	547,544	547,544	支援を行った事業者の経営継続を実現したため効果があった。
35	学校保健特別対策事業費補助金	村内の小・中学校について、感染症対策の備品等を購入し、学習環境の安全性を確保する。	2,542,320	1,542,320	消毒液やパーテーションの設置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。
36	学校保健特別対策事業費補助金	村内の小・中学校について、感染症対策のためマスク等を購入し、学習環境の安全性を確保する。	99,000	59,000	マスクや消毒液の設置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。
37	学校保健特別対策事業費補助金	村内の小・中学校について、手洗い用の洗剤等を購入し、授業継続に向けて感染症対策を行う。	1,082,345	555,345	手洗い用の洗剤や除菌用品の活用により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。
38	図書室機能強化事業	村内の小・中学校について、書籍と書架の増設及びパソコンの設置により図書室の機能を拡充し、読書環境の充実化を図る。	1,080,957	1,080,957	図書室の書籍を増やすことで、外出自粛を要請されている間の児童・生徒の学習機会の創出に効果があった。
39	施設農業等経営支援給付金	感染症対策に取り組む村内の農林業者に対して、給付金を支給し事業継続を支援する。	3,000,000	3,000,000	当初想定していた支援数に対し、95%の申請があったことから事業継続に効果的な給付金であった。

40	飲食店等緊急支援給付金	新型コロナウイルスにより影響を受けている村内の事業者 に対して、給付金を支給し事業継続を支援する。	1,400,000	1,400,000	支援を行った8事業者の経営継続を実現した ことから、効果的な給付金事業であった。
合計			249,926,616	235,588,000	